

中小企業の対中国投資の法的問題点を踏まえた アジア投資戦略上の提言

瀬 々 敦 子

一、はじめに

長野県に限らず、日本の中小企業、とくに製造業にとって投資先として最も重要な国は、いうまでもなく中国である。

しかし、中国投資には様々なリスクが伴う。2003年の SARS, 2005年の反日デモ, 人民元高, 労働コストの増大, WTO に加盟後も依然問題視される法の支配の欠如などがそれである。

そこで、すでに中国の沿岸部に進出している日系製造業は武漢などの中国内陸部に拠点を移す動きもしているが、物流の不便な中国内陸部よりも ASEAN に注目する企業も多い。

そこで、本稿では、WTO 加盟後 5 年を経た中国の改善点となお残る問題点、そして、ASEAN の中でも、タイ、ベトナム、シンガポール、マレーシアの投資環境について、2006年 7－9 月、2007年 1 月－2 月に実施した現地調査をふまえて比較検討することにする。

二、比較検討の手法

投資に関する法制度が如何に改善されてきたかという観点から、投資環境を分析することにする。

1. 外国投資家の思惑

外国投資家が、アジアの国に投資する場合、対象国に求めるものは、以下のような段階を踏む傾向があると考ええる。

A：安価な労働力を求めて労働集約型の生産拠点を作る

B：ローカルの技術者を育成して高度技術型の生産拠点を作る。

C：R&Dの機能を持たせる。

D：アジア全体の Headquarters の機能を果たさせる。

E：現地で商品を販売する（国内市場への期待）

2. 投資対象国の思惑

他方、投資される方の国は、海外からの投資を受け入れるに際しては、共通して以下のような方針を有している。

イ：国内製造業者を保護したい。

ロ：外資系企業に国内で大きなプレゼンスを持ってほしくない。

ハ：国の技術の発展に貢献するような業種を歓迎したい。

ニ：地方と都市の格差，貧富の差の拡大を回避したい。

ホ：その他の国策に沿った投資をしてほしい。

そして、これらの方針を実現するために、以下のような法制度を持つのが通常である。

イー1：サービス業，とくに流通業への外資系企業の進出を制限する。

イー2：輸出中心の製造業を優遇する。

ロー1：外資系企業が事実上上場できないように規制する。

ロー2：外資系企業，外国人の土地所有を規制する。

ハ：特定の業種や先進的な技術および設備を持っている企業を優遇する。

ニ：投資する場所によって異なる規制をする。

ホ：国策の例

中国，ベトナム：共産主義政治体制

マレーシア：ブミプトラ¹

シンガポール：国家指導者の無謬性

¹ マレーシア憲法に定められた，マレー人優遇策。

3. 必要な法改正

外国投資家にとって良好な投資環境といえるためには、最低限、WTO 規定の遵守が必要であろう。

WTO 規定では、内国民待遇と法適用の透明化（行政手続が司法審査に服することを含む）が要求されるので、イー1、イー2、ハの規制の緩和が最低限必要である。たとえば、中国については、WTO 合意文書中の“Service Schedule”²の「水平的約束事項」の中から、内国民待遇や自由化を予定表に従って約束していた。

さらに、私見では、以下のことも真に WTO Commitment を遵守するためには必要だと考える。

①会社法の一元化

②真の意味の法の支配の確立

①については、真の内国民待遇ならば、外資系の企業の設立や corporate governance に関する実体法が、内国企業と異なる法令で規定されるのはおかしいが、そうっていない国がある。統一会社法を外資系企業にも適用すべきであるという趣旨である。

②については、法適用の透明化、行政手続が司法審査に服すること以外にも、

- 表現の自由や平等権を中核とする人権保護
- 腐敗の根絶

という意味での真の法の支配がなければ近代法治国家とはいえないという趣旨である。

実際に、今回調査の対象となった国ではいずれも、イー2、およびハから順次改正していった。

これらの視点から、以下、各国について見ていく。

² WT/MIN(01)/3/Add.2, 10 November 2001。

三、中国の状況

1. 改善点

(1) 経緯

中国が1992年に「社会主義市場経済」への移行を宣言して以来、日本をはじめとする外国資本による対中国への投資は件数的にも量的にも飛躍的に増大した。

しかし、経済関係の法令を近代化しようとするさまざまな努力³にもかかわらず、外資による投資やそこにおける関係当局の役割等を規定する中国の法令は、透明性、成熟性、公正さを欠くものであり、それゆえ外資による対中国投資を促進する役割は果たせないでいた。そのために、外国投資家は、たくさんの法的障害と格闘しなければならなかったのである。

しかし、2001年12月11日の中国のWTOへの加盟はこうした状況を一変させた。WTO加盟の条件とされたさまざまなcommitment＝約束を遵守するために、中国はそのままでは約束違反になってしまう現行の外資関係法令の改正を迫られたのである。じっさい、中国は、駆け込み的に、WTO加盟の前後にたくさんの法令を改正したり⁴、新法を制定したり⁵したのである。

そして、WTOのcommitmentのスケジュールは、1年後、3年後、5年後等、期限を区切っているが、昨年2006年は、2001年の加盟から最長の期限5年の満了時期にあたるため、立法ラッシュともいえる、重要な法律の改正や制定が数多く行われた年であった。

(2) 法改正の流れ⁶

前述したとおり、中国も、イー1：サービス業、とくに流通業への外資系

³ たとえば、最近、統一契約法(1999年)、担保法(1995年)、会社法(1993年施行は翌年)、物権法(2007年)といった基本的な私法が制定されたり全面改正されたりしている。

⁴ たとえば、合併企業法は2001年3月15日に、その施行規則は同7月22日に改正された。

⁵ たとえば、技術輸出入管理規則は2002年1月1日に施行された。

⁶ 詳細については、拙稿「WTO加盟により、対中国投資は本当に容易になったのかー成果と残された問題ー」2003年(国際商事法務第31巻12号)、および「How Much the Acces-

企業の進出を制限する；イー２：輸出中心の製造業を優遇する；ハ：特定の業種や先進的な技術および設備を持っている企業を優遇する。という規制を緩和してきたのだが、順序としては、イー２およびハが先であった。

①輸出義務および先進技術義務の緩和

外国企業の中国への投資の形態には以下のようなものが考えられる。

A：駐在員事務所

B：支店

C：三資企業

C 1：（持株会社を除く）合併企業

C 2：合作企業

C 2－1：法人格ある合作企業

C 2－2：法人格なき合作企業

C 3：（持株会社を除く）独資企業

D：持株会社

E：前記Cの支店

F：前記Cの子会社

G：外商投資株式会社

H：加工貿易

(a) 独資企業

独資企業は、外国企業が完全にコントロールできるので、最も人気があったにもかかわらず、2000年10月31日に独資企業法が、2001年4月12日に同施行規則が改正されるまでは、外国投資家が独資企業形態を選ぶにはさまざまな障害があった。中でも、旧法3条が「独資企業の設立は必ず中国国民経済の発展に有利であり、かつ、先進的な技術および設備を採用し、または製品

sion to WTO Has Facilitated Foreign Investment in the PRC? –Fruits and Remaining Problems, in Consideration of Company Law 2006–」2006年（信州大学法学論集第7号）を参照されたい。

の全部もしくは大部分を輸出するものでなければならない（傍線筆者）」と規定していたため、外国投資家が中国国内市場向けの製品を作る場合は、合併企業か合作企業を選択しなければならなかった。これは、WTO “Agreement on Trade-related Investment Measures（貿易関連投資措置に関する協定）（以下、TRIMs という）” 第2条および TRIMs への Annex の第2条が要求する内国民待遇や禁止している輸出実績要求および外貨バランス要求に該当し、WTO 合意に反するため⁷、改正され、新第3条第1項の文言は「独資企業の設立は必ず中国国民経済の発展に有利でなければならない。国は、製品を輸出し、または技術が先進的な独資企業の設立・運営を奨励する（傍線筆者）」と改められ⁸、独資企業法施行規則第3条、43条および44条もそれにしたがって改正され、輸出義務と技術先進義務をともに廃止した⁹。

(b) 合併企業

合併企業についても、中国内外における商品の販売比率に関する制限（旧合併企業施行規則第14条第1項第7号）が撤廃された。

②流通業の規制緩和

2004年には、イー1：サービス業、とくに流通業への外資系企業の進出を制限する法規制の緩和が行われた。

外資系企業に流通業を開放することに消極的であったために、1999年に施行された「外国投資家投資商業企業施行弁法」（以下、「旧弁法」という）では、登録資本が、小売業については5000万人民币元以上、卸売業については8000万人民币元以上必要である等の極めて高いハードルを課していた。

⁷ 射手矢好雄・康石「中国における外資企業法実施細則の改正」国際商事法務 Vol. 29, No. 5 (2001), 598頁。

⁸ 糸賀了・森川伸吾・大西宏子「中国外商投資企業法の改正」国際商事法務 Vol. 29, No. 1 (2001) 61頁以下の訳文を参考にした。

⁹ 第3条は「国は、独資企業が、先進的な技術や設備を採用し、新製品の開発に従事し、商品の改良を実現し、エネルギーや資源を有効利用することを奨励し、また、輸出主体の独資企業の設立・運営を奨励する（ゴシックは筆者による）」と規定し、販売割当以上の国内販売を禁止した旧第45条を廃止した。

同様に、生産型企業は、自社製品または、同じ持株会社の傘下にある販売会社を通じてしか内販できなかった。

そこで、抜け道として、上海にある外高橋をはじめとする保税区が利用されてきた。

保税区とは、加工貿易・中継貿易等の国際貿易のための特殊地域で、現在、中国には、15箇所の保税区がある。本来、保税区取引は、外貨取引に限定されるが、国内卸業に進出したい外資のニーズと外資を導入したい地方政府のニーズが合致した結果、交易市場等を通じた人民元取引が実施されていた。しかし、これには、なんら法的な根拠はなかった。

上海に自社製品の販売拠点を置こうとする日系企業は、形だけ製造部門を

表 1 新旧弁法の比較

項目	旧 弁 法	新 弁 法
登録資本	小売：5000万人民元以上（中西部地区：3000万人民元以上） 卸売：8000万人民元以上（中西部地区：6000万人民元以上）	会社法の規定に準ずる。有限会社の場合：小売：30万人民元以上 卸売：50万人民元以上 外商投資企業として登録資本と投資総額の比率（自己資本比率）規制は遵守
外国側投資者の資格	①直近3年の年度平均売上：小売20億ドル以上，卸売25億ドル以上 ②直近1年の資産：小売2億ドル以上，卸売3億ドル以上	規定なし。 単に良好な信用，法令違反不存在のみ。
外国側投資者の出資比率	①3店舗以上のチェーンストア販売：原則49%以下 ②3店舗以下のチェーンストア：65%以下	2004年12月11日以降，外資独資可。
地域制限	店舗設置は省都，自治区首府，直轄市，計画単列市および経済特区に限る	2004年6月1日以降，小売について，12月11日以降，卸売について店舗設置の地域制限を撤廃。

併設するか、販売法人を外高橋等の保税区の住所で登録し、実態は一室の事務所に何社も登録するというペーパーカンパニー状態にすることによって対処していた。

これに大変革をもたらしたのが、2004年6月に施行された新しい外商投資商業領域管理弁法（以下、「新弁法」という）である。この新法によって、以下のように、商業性（流通）企業の設立が劇的に容易になったのである。

③銀行業の解放

イー１：サービス業、とくに流通業への外資系企業の進出を制限する法規制の緩和は、最近、金融の分野でも行われた。

すなわち、2006年11月16日に中国銀行業監督管理委員会（銀監会）と国务院法制弁公室により交付され、同年12月11日に施行された「外資銀行管理条例」および「実施細則」（2006年11月24日に銀監会により交付、12月11日に施行）により、外資独資銀行、中外合弁銀行外国銀行支店に中国の個人を対象とした人民元業務が解禁された。これによりそれまでの外銀支店が本店単独出資の中国法人である銀行に転換可能となりみずほ銀行などの邦銀を含む大手外資系銀行が続々と申請手続を行っている。このように、現法化することにより、その支店の設立が容易になったが、支店では、一口100万元以上の預金しか取り扱えない。

(3) 会社法改正

真の内国民待遇のためには、会社法の一元化が必要だと前述したが、中国についてはそれは実現していない。

そのうえ、2006年1月1日に改正会社法が施行されるまでは、いわゆる三資企業には、特別法としての「中国－外国間の合弁に関する法律」（「合弁企業法」）、合弁企業法施行規則、「中国－外国間の合作に関する法律」（「合作企業法」）、合作企業法施行規則、または「単独出資外国企業に関する法」（「独資企業法」）、独資企業法施行規則と、1994年に施行された、一般法としての会社法が両方適用されことになっていたのだが、以下のような問題が

あったのだ。

①会社法との関係

旧会社法第18条は三資企業である有限責任会社にも同法が適用されること、ただし三資企業法は会社法の特別法であることを明記している。しかし、改正前には、一般法対特別法の関係では説明できないような困難な問題が双方の法令の構造と内容に関して存在した。

(a) 法の選択は可能か？

まず第一に、たとえば、合併企業法令より会社法の方が有利だと考えた者が会社法に準拠して合併会社を設立することは可能であろうか？この点、積極に解する説もある¹⁰が、その説をとると外商投資企業法の構造自体を否定することになると思われるので筆者は賛成できないし、また、当局の認可を受けられないことが予想されるので現実的でもない。仮に会社法のみに基づいて設立してしまったところで、本来適用されるはずの三資企業法令の要件を充足していないとして当局から設立無効とされることも十分考えられる。

そこで、法の選択の余地はないものと仮定して、会社法と三資企業法令の関係について、3つの場面が想定される¹¹。

X：会社法に対応する規定がない点については三資企業法が適用される。

Y：三資企業法令と会社法が抵触する場合は前者が適用される。

そして、最も論争をよぶのが

Z：三資企業法令に対応する規定がない場合、であり、この場面について以下に論ずる。

(b) コーポレート・ガバナンス

(b-1) 社員総会

¹⁰ (a) A. Yuan, "Perspective: Foreign Direct Investment in China – Practical Problems of Complying with China's Company Law and Laws for Foreign-invested Enterprises", 20 J. INT'L. BUS. 475, (b) J. Brink and X. Li, "China on the Horizon: Exploring Current Legal Issues: Article: A Legal and Practical Overview of Direct Investment and Joint Ventures in the 'New' China", 28 J. Marshall L. Rev. 567.

¹¹ 前出注10, 論文(a)

合併企業法施行規則第30条は、董事会を合併企業の最高意思決定機関としているが、会社法第37条は有限責任会社の意思決定機関は社員総会だとしている。確かに後者は「最高」という文言は使っていないが、「最高意思決定機関」という意味であると解すべきであろう。したがって、社員総会と董事会のヒエラルキーについて、合併企業法令と会社法の間に齟齬があることになるが、これは前記Yの場面に該当し、特別法である合併企業法令が優先適用されることになる。

しかし、矛盾があるのは董事会と社員総会の関係だけなので、合併企業内に社員総会という機関があること自体は、それが董事会の最高機関性を脅かしさえしなければ、合併企業法令と矛盾するとまではいえないのではないかと、いう考え方も成り立つ。しかし、三資企業法令にそもそも社員総会に関する規定が全くない点を前記Zの場面ととらえると、問題はそう単純とはいえない。

とはいえ、董事に拒否権を与える合併企業法施行規則第33条は、結果的には弱小出資者を保護する機能をもっているが、このような少数出資者保護の条項を多く有することから、合併企業法令の立法者は、董事会に社員総会類似の機能をもたせる意図があったともいえる。だから、三資企業には社員総会が必要ないと。

(b-2) 監査役または監査役会

まず第一に、社員数が少ないか、経営規模の小さい¹²有限責任会社は監査役会を置く義務はない（旧会社法第52条第1項）。それどころか、このような会社は、監査役そのものを置く義務がない。つまり、同法第52条第3項同条項は「可以」という表現を使い、「社員数が少なく規模も小さい有限責任会社は監査役一人または二人をおくことができる（傍線筆者）」と規定している。

社員総会とちがいが、監査役（会）は、董事会の最高機関性を脅かしたりそ

¹² どのくらいが「少なく」または「小さい」かについては関係法令等どこにも記載されていない。

れにとってかわることはできない。したがって、合併等において中国側パートナーが監査役（会）の設置を要求した場合、それを拒絶する正当事由を見つけるのは困難であると思われる。

(c) 一人会社

独資企業は外国投資家一人（一人会社）で設立できる（独資企業法第2条）が、旧会社法第20条は最低二人の社員の存在を要件としている。独資企業法に関しては特別法である前者が優先適用されると考えるべきである。

②法改正等による解決

前述した改正会社法の280条は「外商投資企業に会社法を適用する。ただし、外商投資に関する法律に別段の規程があれば当該規定による（傍線筆者）」としている。

(c) 一人会社の問題は、改正会社法62条に規定が置かれて解決された。

(b-2) 監査役または監査役会の問題については、改正会社法52条1項が「有限会社は、幹事会を置き、その成員は3名を下回らない。出資者数が比較的少ないか、または規模が比較的小さい有限会社においては1名ないし2名の監事を置き、幹事会を置かないことができる（傍線筆者）」となったが、旧規定と違って、「できる」規定から義務規定にかわったとの見方が当局から主張され始め、実際に当局から監事を置くことを義務付けられたケースもあるので注意が必要である。

しかし、改正会社法の条文と、やはり、2006年1月1日に施行された「会社登記管理条例」および「会社登録資本登記管理規定」によっても、前述した(b-1)の問題への明確な解答が得られなかったため、以下の三つの執行意見等が公布された。

- 2006年4月24日「外商投資会社の審査認可・登記管理の法律適用の若干問題に関する施行意見（執行意見）」商務部、工商総局等4部門連名
- 2006年5月26日「外商投資会社の審査認可・登記管理の法律適用の若

干問題に関する施行意見の実施に関する通知（執行通知）」工商総局

- 2006年4月24日「外商投資会社の審査認可・登記管理の法律適用の若干問題に関する施行意見の重点条項解説（執行解説）」工商総局

以上の総合解釈は必ずしも一義的ではないが、以下のように解されている。

（b－1）社員総会

中外合弁企業および中外合作企業については、執行意見3条1項は「董事会を権力機構とし、中外合弁（合作）企業法、会社法に従って定款で定める」とし、執行通知2条1号は「董事会を権力機構とし、その他の組織は自治原則により定款で定める」とする。

他方、外商合資企業（100%外資だが株主が複数いる場合）および外商独资企業（一人会社）の場合は、執行意見3条2項で「会社法および定款に適合しなければならない」とし、執行通知2条1号で「会社法に適合しなければならない」としている。

そこで、中外合弁企業および中外合作企業については、董事会が社員総会を代替できるが、外商合資企業の場合は、会社法にしたがって社員総会を設置しなければならないという解釈が多数説である。

そして、これらの新規定が適用されるのは2006年1月1日以降に設立された会社だけであるが、既存の会社であっても、別件の定款変更の申請を当局にした際にこの件も変更しろと命じられたりするケースがあるとのことである¹³。

（4）駐在員事務所の問題

会社法改正に関連する通知「外商投資企業の登記書式の一部を改定することについての通知」が2005年12月31日に工商外企字第213号として発布されたことにより、「保税区企業が区外に駐在員事務所を作ってはいけないので

¹³ Freshfields Bruckhaus Deringer 上海オフィス・野村高志弁護士のコメント（2007年2月22日）

既存の駐在員事務所を分公司に変更しなければならないのか」という憶測が日系企業の間に流れたが、この騒ぎも、前述の執行意見等で解決された。

すなわち、これは、駐在員事務所の設立には登記が不要という趣旨に過ぎないとのことである。しかし、アメにあたる鞭もあり、今まで黙認されていた駐在員事務所による営業活動が嚴重に取り締まられることになり、現に取り締まられるケースもあるので、結局営業活動が続けるなら分公司に変更しなければならないと思われる。

(5) 破産法改正

従来の「破産法（試行）」は、法律の正式名称に（施行）という文字がつくこと自体驚くが、それもうなずけるほど出来の悪いものであり、また数十条しかなく、さらに国営企業にしか適用されないものであった。

草案が数次にわたって提出され、やっと2006年8月27日に全人代により公布された。

新「企業破産法」は外商投資企業を含むすべての企業に適用されるという意味で内国民待遇を徹底するだけでなく、内容も充実された。

外商投資企業は、撤退時に破産手続をしようとしても、旧破産法でなく、民事訴訟法にある数条の規定を根拠にしなければならず、行政庁の認可が下りず、手続が全く進まず、解散・清算または持分譲渡によって撤退するしかなかった。

しかし、新破産法によって、破産によって撤退するという道が開かれた。

2. 現状維持

イ：国内製造業者を保護したい。

という方針からくる

イー１：サービス業、とくに流通業への外資系企業の進出を制限する。

イー２：輸出中心の製造業を優遇する。

という法制度については、前述のように改善された。しかし、

(1) 上場制限

ロ：外資系企業に国内で大きなプレゼンスを持ってほしくない。

という方針からくる

ロー１：外資系企業が事実上上場できないように規制する。

ロー２：外資系企業，外国人の土地所有を規制する。

といった法制度については，現状維持である。

とくに，外商投資企業の上場については，事実上困難である。なぜなら，三資企業法により，三資企業は有限会社の形態をとらねばならず，株式会社でなければ上場できないからである。確かに，外商投資株式会社もあるにはあるが，関係法令によるたくさんの制約もある¹⁴。たとえば，①外国投資株式会社の設立には国による認可が必要である，②最低投資総額は3000万人民币，③最低一人の出資者は国内株主でなければならないが，外国株主が登録資本の25%以上を出資しなければならない等である。

また，WTO 合意文書中の“Service Schedule”¹⁵の「水平的約束事項」の中から，内国民待遇や自由化をこの予定表に従って約束する対象となる外資系企業の形態から，外商投資株式会社が除かれているので，WTO 加盟による自由化のメリットも受けられない。

(2) 土地保有

元々，共産主義なので，土地の所有は中国人や中国企業にも許されていず，使用権しかない。

土地使用権は，国から assign される時点で，有償で払い下げられる譲渡可能な払下使用権と無償の譲渡不能な割当使用権に分類される。割当使用権を譲渡する場合には，払下手続をして払下金を納付しなければならない（都市不動産管理法39条1項）。割当土地使用権を会社設立の際現物出資する際も同様の手続が必要である。（都市不動産譲渡管理規定3条1号）。ただし，

¹⁴ 「外国投資株式会社の設立に関する若干の問題に関する暫定規則」（1995年1月10日公布）

¹⁵ 前出注15参照。

県レベル以上の人民政府の許可がある場合等一定の場合は払下手続きせずに現物出資できるとされている（都市不動産譲渡管理規定12条1項）。

しかるに、中外合弁企業や中外合作企業の場合、中国方は土地使用権以外何も出資するものがなく、それを現物出資する例が多いが、合弁企業法施行規則48条では、中国方についてだけ土地使用権種類の制約がないため、割当土地使用権を払下手続きなしに出資することについて中国方だけ簡単にできるという不公平がある¹⁶。

また、前述した流通業の開放についても、実際には、カルフルー、ウォルマート等の欧米の大手流通業者は、その年の検査を通過し、とくに、都市開発計画を守っていることを確認されなければ、ということで新店舗開店の申請に待ったをかけられたりしている¹⁷。

（3）格差の是正

二：地方と都市の格差、貧富の差の拡大を回避したい。→投資する場所によって異なる規制をする。という法規制についても、確かに、前述した新しい外商投資商業領域管理弁法では地域制限が撤廃されているが、政府の新しい五カ年計画では地方と都市の格差の是正が掲げられ、それによって地方の産業育成が行われ、出稼ぎ者が減り、都市部の賃金の引き上げという効果をもたらしているといわれている。

（4）共産主義

ホ：その他の国策に沿った投資をしてほしい。→共産主義政治体制の堅持。中国は未だに統一民法典をもたない。

個別の法典として、民法通則、契約法、担保法、婚姻法、相続法を有するだけである。

とくに、担保法では担保物権である抵当権についての規定もあるのに、物権法がないことの不適切さが長年指摘されてきたが、実現しなかったのは、

¹⁶ 曾我貴志『中国法律基礎講座 Q&A 第101回～150回分収録』2001年、p70

¹⁷ “China Retail and Distribution: Changes for the better?” Economist, China Tax Decree Number Eight (2004)

共産主義体制との抵触というイデオロギーの問題であった。しかし、2003年の憲法改正で、土地以外の私有が認められ、満を持して2005年の全人代に提出された物権法改正法案が、北京大学の声楽専門の巩棒田教授によって蒸し返された「物権法改正案は共産党の根幹を揺るがす」というイデオロギー論争によって頓挫してしまった。

本年の決議を目指しているが、こうしてイデオロギー論争が起こるのも中国らしいところである。

(5) 外資系企業の選別

ハ：国の技術の発展に貢献するような業種を歓迎したい→特定の業種や先進的な技術および設備を持っている企業を優遇する。

という法制度は、前述のように一部改善されたが、別の形でより鮮明に「中国にとって都合のいい企業のみ受け容れたい」という意図を反映できるようになった。

すなわち、2006年8月8日に商務部、工商総局、国有資産監督管理委員会、国家外貨管理局により公布され、9月8日から施行された「外国投資家による国内企業買収規定」という新M&A規定によると、「重点産業」「著名商標」「国家経済の安全保障に影響を及ぼすもの」を含む「重要な買収」については届出義務を負うことになっているが、いずれの言葉の定義も曖昧である。

(6) 法の支配

法の運用の透明性、人権保護、腐敗の根絶が必要だという私見については述べたが、次の表2をみると、投資先として第一の人気先である中国にこの問題が相変わらずあることがわかる。

網掛けしたもののほとんどは広義の法制度にかかわるものである。

国内販売が規制緩和されて製品を売ろうにも、チにあるように代金回収が困難というもんだいが際立っている。ある日系企業は、中国の有名企業に売掛債権支払訴訟を起こしたところ、担当裁判官に接待を強要され、その場で弁護士を紹介され、その弁護士を代理人にしたら勝訴を得たものの、民事訴訟法に基づいて最高人民法院の命令で手続が停止しているという信じがたい

表2 中期的有望事業展開先での課題¹⁸

			ベトナム	中国	タイ	インド
法 制 度	ア	法制が未整備	30.7	21.9	1.9	15.2
	イ	法制の運用が不透明	33.1	65.0	9.3	30.9
	ウ	徴税システムが複雑	5.5	17.9	8.4	14.6
	エ	税制の運用が不透明	17.3	33.9	7.5	21.9
	オ	課税強化	5.5	20.5	12.1	7.3
	カ	外資規制	16.5	29.3	7.5	11.2
	キ	投資許認可手続	11.8	22.5	9.3	12.9
	ク	入国・就労ビザ取得難	0.8	2.3	3.7	1.7
	ケ	知的財産権の保護が不十分	12.6	47.6	5.6	9.0
	コ	為替規制・送金規制	11.8	41.9	8.4	11.8
	サ	輸入規制・通関手続	14.2	23.1	10.3	12.9
労 務	シ	技術系の人材確保難	18.1	19.1	24.3	13.5
	ス	管理職クラスの人材確保難	30.7	24.5	43.0	14.6
	セ	労働コスト上昇	17.3	43.9	41.1	9.0
	ソ	労務問題	10.2	17.9	18.7	24.2
販 売	タ	他者との競争が激しい	15.7	45.9	46.7	25.3
	チ	代金回収が困難	3.1	33.0	0.9	12.9
イン フラ 等	ツ	資金調達が困難	5.5	5.4	1.9	6.2
	テ	地場裾野産業が未発達	20.5	8.5	8.4	18.5
	ト	通貨・物価が不安定	6.3	4.3	4.7	7.3
	ナ	インフラが未整備	49.6	26.8	9.3	50.0
	ニ	治安・社会情勢が不安定	10.2	21.4	4.7	25.8
	ヌ	投資先国の情報不足	22.8	3.7	3.7	27.0

国際協力銀行、「2006年度海外直接投資アンケート調査結果」

経験をしている。

3. 改悪された点

改正会社法は、21条で支配株主にも忠実義務を課した。そこで、外商投資

¹⁸ 三菱UFJリサーチ&コンサルティング 調査レポート06/74「加速する日本企業の対ベトナム投資～タイ、中国（華南）を保管する投資先としてのベトナム」（2007年2月）p 12図表16.

企業の親会社の責任追及の根拠となりうるので注意が必要である。

四、タイの状況

1. イー 1：サービス業，とくに流通業への外資系企業の進出を制限する。

(1) 進出形態

タイの場合は，外商投資企業用の会社法はないという点で一元化されており，進出形態としては以下のものがある。

A 現地法人設立

A-1 普通パートナーシップ

A-2 有限パートナーシップ

A-3 非公開株式会社

バンコクでコンサルティング業務をやっておられる西澤滋史弁護士も，タイ人弁護士に51%出資してもらった非公開株式会社の形態を採用している。

A-4 公開株式会社

A-1～A-3は民商法典1012条から1273条に規定されている。

A-1は無限責任社員のみで構成され，A-2は有限責任社員もいる。A-3は日本の有限会社に類似している。

A-4は公開株式会社法で規制される上場株式会社をさす。

B 支店

後述する外国人事業法（資料1参照）により活動範囲が制限されるので一般的でない。

C 駐在員事務所

営業活動は行えないが，中国と違って登記の必要がある。

(2) 外国人事業法

外商投資企業のみにも適用される法律だが，corporate governanceについて規定するわけではないので，中国のように会社法が二元的とはいえないだろ

う。

1972年に制定された外国人事業法は、1999年に大幅に改正され、2000年3月3日に施行された。

元々、外国人による投資は、資料1の末尾にある「規制事業リスト」によって、3種類に分類されていたが、リスト1は外国企業は禁止、リスト2については、①取締役会の5分の2以上がタイ人であること、②株式の40%以上（正当な理由があれば25%以上でよい）がタイ人あるいは国内法人に保有されることを条件に、商務大臣と内閣の閣議決定による認可が必要である。流通業を含むリスト3については、それまで禁止だったのが、外国事業委員会の承認と商務省、商務登録局長官の認可を得てできるようになった。

また、2000年8月には製造業については外資100%でも営めるよう自由化された。

しかし、2006年9月に軍部による無血クーデターが勃発¹⁹し、タクシン首相が追放され、軍事政権が暫定政府を掌握しているが、この軍事政権は経済に疎く、外国企業に悪影響を及ぼす法改正を行おうとしている。

その筆頭が、2007年1月9日の閣議で承認された、資料1に掲げた外国人事業法の改正案である。

ポイントは以下の通り。

①外国人事業法は50%以上の株式を外国人・外国企業が所有する会社を「外国人」と定義しているので、投資形態としては、タイ側パートナーに議

¹⁹ クーデターが無血で成功したのは国民の尊敬を集めている国王ラーマ9世が暫定政権を承認したからだという。これほど建前でなく国民から敬愛されている王室もないのではないだろうか。2006年の即位60周年の式典の興奮が冷めやらず、今でも毎週月曜日は国王の生まれた日が月曜だというのでほとんどの国民が国王のカラーである黄色いポロシャツを着て通勤するので、品切れが相次いだとか。筆者は出張中月曜日にバンコクでモノレールに乗っていてあまりにも多くの乗客が黄色いポロシャツを着ているのにびっくりしみんな何かのイベントに行った帰りなのかと思ったくらいである。王位継承者は未定だが、国民に人気のある王女でなく弟王子が継承するのが最大のカントリーリスクといわれているくらいである。

決権のない優先株を含む51%の株式を所有してもらって、実質的には外国人が経営権を握るという方法が多用されていた。中には名義貸しのようなものもたくさんある。

しかし、改正案では、この株式保有について、外国人が持分はともかく議決権を過半数保有する場合は「外国人」となるとして、このようなやり方を禁止したのである。

これは、クーデターの引き金になったタクシン前首相一族が所有する通信衛星会社、携帯電話会社、格安航空券会社を擁するシンの株式のほとんどをシンガポールの政府系投資会社に売って巨額の売却益を得た（しかも所得税を免除された）上通信最大手企業がシンガポールの企業になってしまったという事件の影響と見られる。

②新法によって外国人になった企業は、リスト1または2の業種の場合は、1年以内に申請し、2年以内に持分譲渡等によりタイ企業にならなければならず、リスト3の業種は1年以内に申請するのみでよい。

③名義貸しをしたと認定された対企業は、90日以内に申請し、1年以内に正常化しなければならない。

④罰金の引き上げ

10万バーツから100万バーツを50万バーツから500万バーツに。

⑤リスト3で規制された流通業は、最低資本が1億バーツ未満または一店舗あたりの最低資本が2000万バーツ未満の小売業⁽⁴⁾と一店舗あたり最低資本が1億バーツ未満の卸売業⁽⁵⁾だったのに、改正案ではすべての小売業および卸売業になっている。

⑥新法は、以下の企業には適用されない。

- 既存の製造業・輸出入業
- BOI（後述）認可事業

この改正案の閣議決定を嫌気して、SET 平均株価指数は前日比2.85%安になった²⁰。

バンコク・ジェットロのアドバイザー・檉山映氏は「WTO 違反なので外国投資家が団結してロビー活動し廃案に持って行きたい」とコメントしていたが²¹、タイ政府は商務省の公式 HP²²で“The Foreign Business Act Amendment : Q&A”と題する文章を up (2007年 1 月 19 日付け) し、「WTO 違反ではないのか?」という問に対して以下のように回答している。

「改正案はタイ国の締結したいかなる国際条約・合意にも抵触しない。なぜなら、WTO 合意の中にある“foreign service supplier”という言葉の定義は国内法の問題であり、加盟国の裁量に任されている。また、改正案による定義の方が、より、GATT の Article XXVIII の『法人』の定義に忠実である」

2. イー 2 : 輸出中心の製造業を優遇する。

(1) 中国と比較して

輸出型製造業の優遇策としては、関税の免除、VAT の免除などがあげられる。

VAT の免除などは、はじめから受けなくても還付手続を受ければいいのだが、中国の場合、それに時間（と場合によっては袖の下）がかかる。

しかし、VAT の免除を受けるためには、輸入した部材と製品の量を貿易手冊で厳重に管理させられ非常に煩雑である。

また、二次加工のために中国内の別の会社に譲渡する場合、最終的には輸出するものであっても、国内売買になるので VAT を支払わなければならない。

そこで、華南地方では、香港を利用した転廠という方法（ものは物理的には大陸内で二次加工のために移転するが、帳簿上は香港の会社同士で移転したことになっているため VAT 支払は不要）が編み出された。

(2) BOI

²⁰ Newsclip 2007年 1 月 25 日号

²¹ 2007年 1 月 29 日のインタビューにて。

²² http://www.dbd.go.th/index_en3.phtml

タイの場合は、そのような複雑な問題は生じない。

BOI（投資委員会）の認可プロジェクトになれば外国人事業法の適用も受けないし、以下のような免税等の特典も受けられる。また、転廠の問題も、BOI 企業同士なら何の手続も要らない。

外国投資に関して広範囲にワンストップサービスを提供するだけでなく、東京をはじめ、4 箇所に海外事務所までもつ、今回対象になった国の中では最も効率的な投資奨励手続といえるであろう。

表 3 BOI の投資奨励策の概要²³

以下の通り租税上の特典と租税以外の特典を付与している。その内容は産業の地方分散，地方産業の振興，所得格差の解消を目的として1987年以来，全国を三つのゾーンに分け，バンコク首都圏を離れるに従って特典を厚くしている。一方，特定の産業や産業集積（クラスター）を促進するため，ゾーンを問わず高い特典を付与している。

(1) 投資奨励対象業種

投資奨励対象業種表にある業種が対象となるが，いずれもタイの産業高度化，雇用促進に役立つ業種である。この表にないものもタイに役立つものであれば，委員会において審議され，上記表に付け加えられる。

(3) 機械・設備の輸入税の減免税（ゾーンにより減税または免税）

中古機械については規則あり。

(4) 輸出製品用原材料の輸入税免税

関税法により輸入後，1 年以内にそのままか，加工されて輸出される場合，BOI 認可事業以外でも輸入税は免税となるが，輸入時に輸入税に相当する保証金または銀行保証を差し入れる必要がある，しかし，BOI 認可事業の場合，当初から免税につき保証金，銀行保証は不要である。ゾーンに

²³ 日本アセアンセンターの HP

<http://www.asean.or.jp/invest/guide/thailand/01gui-02.html#3>

より当初の免税期間に差があるが、インベスターズクラブでコンピュータによる手続きを利用することで延長可能となっている。

(5) 技術者、専門家および家族の入国、外国人就労許可

タイの法律により外国人は外国人就労許可なしにはタイで働くことはできないが、外国人就労許可は、BOI 認可事業の場合は一般より簡素化された手続きと緩和された条件により許可される。

(6) フィージビリティ調査のための外国人の入国、外国人就労許可

投資奨励法により 6 ヶ月間の入国、外国人就労許可がとれる。

(7) 奨励事業を行うための土地所有許可

タイの土地法により外国人の持分が49%を超える法人の場合は、特別な場合を除き土地所有（所有権登記）はできないが、奨励事業の場合、外国人の持分が49%を超えても所有できる。これは、タイ国工業団地公社管理の工業団地においても同様である。

(8) 外貨の海外への送金が保証される。

(9) 国内販売製品用原材料の輸入税減税

これは、第3ゾーンに立地する事業について最高75%まで減税する措置であるが、2000年8月1日からの新政策では廃止された。ただし経過措置により、レムチャバン工業団地、ラヨン県の工業団地、第3ゾーンの工業団地（いずれも2000年7月31日までにBOIの奨励を受けた工業団地）に入居する場合で、2004年12月30日までに投資奨励申請を行った事業にのみ適用される。

地方産業振興政策と地域分けによる税制上の特典の付与について

以下の通り全国を3ゾーンに分けて、税制上の特典に差をつけている。

全国の地域分け一覧（2000年8月1日改正）

第1ゾーン	バンコク首都圏6県	バンコク都，サムットプラカーン，サムットサーコーン，バトムタニ，ノンタブリ，ナコンパトム
第2ゾーン	首都圏周辺10県およびラヨンとプケット	サムットソンクラーム，ラッチャブリ，カンチャナブリ，スパンブリ，アントーン，アユタヤ，サラブリ，ナコンナーヨック，チャチンサオ，チョンブリ，＊ラヨン，＊プケット
第3ゾーン (1)	下欄第3ゾーンの(2)を除く40県	
第3ゾーン (2)	右欄の18県（低開発地区として指定）	ガラシン，ナコンパノム，ナラティワート，ナーン，プリラム，パタニ，パヤオ，プレー，マハーサラカム，ヤソトン，ヤラー，ローイエット，シーサケート，サコンナコン，サトゥン，スリン，ノーンブアララムプー，アムナートチャラーン

（注：ラヨン県とプケット県は改正前は第3ゾーンであった。ただし，ラヨン県内の工業団地で2000年7月31日までに工業団地として認定を受けた団地，およびチョンブリ県のレムチャバン工業団地は，2004年12月30日までに奨励申請すれば第3ゾーンとして扱われることになっている。）

ゾーンによる税制上の特典（一般原則）

ゾーンごとに付与される税制上特典は以下の通りである。ただし，これは原則であり，業種によっては別の特典が与えられるもの，税制上の特典が与えられないものもある。

また，このゾーンごとの特典は2000年8月1日からの奨励申請から適用されるのであるが，2004年12月30日までに奨励申請される案件については経過措置が設けられている。

ゾーンごとの税制上特典一覧（一般原則、2000年8月1日改正、同日以降の申請に適用）

ゾーン	法人所得税減免	機械・設備輸入税減免	輸出品用原材料輸入税免税
第1ゾーン	工業団地に立地する場合3年間免税 （工業団地以外に立地する場合減免なし）	輸入税率10%以上のものについて50%減税	1年間 （延長可能）
第2ゾーン	1）工業団地に立地する場合5年間免税 2）その他に立地する場合3年間免税	同上	1年間 （延長可能）
第3ゾーンの(1)	1）工業団地，その他に立地する場合とも8年間免税 2）工業団地に立地する場合， (イ) 8年間の免税期間終了後5年間は50%減税 (ロ) 輸送費，電気代，水道代の2倍までを収益を生じた日から10年間控除することができる。 3）工業団地以外に立地する場合，インフラストラクチャーの設置，建設費の25%を，収益を生じた日から10年の間に，純利益から通常の減価償却費に加えて控除することができる。10年の間にどの年からでも，数年にまたがってもよい。	免税	5年間 （延長可能）
第3ゾーンの(2)	工業団地またはその他に立地する場合とも 1）8年間免税 2）8年間の免税期間終了後5年間は50%減税 3）輸送費，電気代，水道代の2倍までを収益を生じた日から10年間控除することができる。	免税	5年間 （延長可能）

	4) インフラストラクチャーの設置、建設費の25%を、収益を生じた日から10年の間に、純利益から通常の減価償却に加えて控除することができる。10年の間にどの年からでも、数年にまたがってもよい。		
--	--	--	--

(注：ここでの工業団地とは、タイ国工業団地公社 (IEAT) 管理下にあるもの、及び私立の団地で BOI の奨励を受けたものを指し、それ以外のものは、ここでの工業団地に入らない)

3. ロー 1：外資系企業が事実上上場できないように規制する。

中国のような厳しい規制はない。

4. ロー 2：外資系企業、外国人の土地所有を規制する。

原則的には、外国人や外国企業は土地の所有はできないが、外国人が50%を超える資本を有する奨励企業は投資奨励法27条および BOI 布告 2/2546によって土地所有を申請できる。

5. ハ：特定の業種や先進的な技術および設備を持っている企業を優遇する。

2. 参照。

6. ニ：投資する場所によって異なる規制をする。

表 2 にあるように、国を 3 ゾーンにわけ、投資が偏らないようにしている。

7. ホ：国策の例

今回のクーデターにみるように、国策というのではないが、軍事クーデターと改憲が日常茶飯事にある国柄である。

8. 法の支配

前傾表2では、法の支配方面では他と比べて大きな問題はないようであるが、タクシン前首相が追放される原因になった腐敗・汚職はあとを絶たず、大きな問題であると考ええる。

五、ベトナムの状況

ベトナムは2007年1月11日に正式にWTOに加盟し、投資・貿易に関する法制度の整備を急速に進めている。

1. イー1：サービス業、とくに流通業への外資系企業の進出を制限する。

(1) 進出形態

会社法の一元化という点では中国より進んでいる。

それまで外国投資法によって規制されていた外商投資企業が、外国投資法が廃止され、共通投資法（2006年7月1日施行）と統一企業法（2006年7月1日施行）になったことにより、設立に関しては国内企業と同じ法令が適用されることになった。共通投資法によると、以下の進出形態が可能である。

A：現地法人

A-1：独資

A-2：合弁

会社を作る形式については、中国では、三資企業はすべて有限会社でなければならないが、ベトナム統一企業法では、

- 有限会社（一人会社も可）
- 株式会社
- 合名会社
- 私営企業
- 企業グループ

B：契約

B-1：BCC 契約（事業協力契約）

B－2：BOT, BTO, TBT²⁴契約

B－1 は、中国の法人格のない合作企業と類似している。

C：投資形態

C－1：営業開発への投資

C－2：投資活動を管理するための出資等

C－3：M&A

(2) 投資分野

流通業は下記の4) 条件付投資に分類されており、製造業よりは規制があるが、中国やタイほど明確なものではない。

優遇投資分野・優遇地域・条件付投資分野・投資禁止分野および管轄官庁²⁵

A) 共通投資法および施行細則(108/2006/ND-CP 付録)に、投資特別優遇分野、投資優遇分野、外国投資に適用される条件投資分野、投資禁止分野が以下の通り示されている。

1) 特別優遇分野(投資法施行細則108/2006/ND-CP 付録A のリストA から主なものを抜粋) () 内の項目は例示されている26項目から編者が主だったものだけを抜粋している。他にも多くのものが例示されているので、原典を要確認。

I. 新素材, 新エネルギー, ハイテク製品, バイオテクノロジー製品, IT 製品, 製造機械(複合素材, 高品質鋼鉄, 太陽エネルギー, 先端医療分野, コンピュータ, ソフトウェア, IT 人材育成など)

II. 農業, 林業, 水産, 塩の開拓および加工, 人工培養・養殖・新種培養・

²⁴ いずれもプロジェクト・ファイナンスの種類。BOT＝建設・運営・譲渡, BTO＝建設・譲渡・建設, BT (建設・譲渡)

²⁵ 日本アジアンセンターのHPより。

<http://www.asean.or.jp/invest/guide/vietnam/02inv.html>

養殖および家畜養殖（植林，遠洋漁獲，新種生産など）

- Ⅲ．ハイテク，最新技術の使用，生態環境保護，ハイテク研究・開発（環境汚染保護設備生産，廃棄物の収集，R&D など）
- Ⅳ．労働者雇用（常時5,000人以上の雇用）
- Ⅴ．インフラおよび重要案件の建設および開発（工業団地建設など）
- Ⅵ．教育・研修・医療・スポーツの事業発展（リハビリ施設建設など）
- Ⅶ．その他製造サービス分野（25%以上の売り上げを占める R&D への投資，工業区勤務者の宿泊施設建設など）

2）優遇分野（投資法施行細則108/2006/ND-CP 付録AのリストBから主なものを抜粋）（）内の項目は例示されている53項目から編者が主だったものだけを抜粋している。他にも多くのものが例示されているので，原典を要確認。

- Ⅰ．新素材，新エネルギー，ハイテク製品，バイオテクノロジー製品，IT製品，薬品製造（耐熱材，ファイバークラス，精製金属製造，金型製造，発電所などへの建設投資，薬原料，ワクチン製造，バイオ試験施設，電子製品生産，ディーゼルエンジン製造，繊維・衣服製造設備への投資など）
- Ⅱ．農業，林業，水産，塩の開拓および加工，人工培養・養殖・新種培養・養殖および家畜養殖（薬草栽培，家畜・水産食品の製造と精製など）
- Ⅲ．ハイテク，最新技術の使用，生態環境保護，ハイテク研究・開発およびイノベーション（廃棄物処理施設の生産など）
- Ⅳ．労働者雇用（常時500～5,000人の雇用）
- Ⅴ．インフラ建設と開発（水処理施設建設投資，橋梁・道路などの建設と補修など）
- Ⅵ．教育・研修・医療・スポーツおよび民族文化事業の発展（学校・教育施設への投資，私立学校の建設投資，民間病院設立，スポーツ訓練センターなど）
- Ⅶ．伝統工芸の発展

Ⅷ. その他の製造サービス分野（優遇地域でのインターネット接続の提供など）

3）投資優遇地域リスト（投資法施行細則108/2006/ND-CP 付録B）

優遇地域が「経済・社会的に特に困難な地域」および「経済・社会的に困難な地域」に分けられ、省・市・県が明示されている。（紙面の関係で優遇地域リストは割愛）

4）外国投資に適用される条件付投資分野リスト（投資法施行細則108/2006/ND-CP 付録C）

1. 放送，テレビ放映
2. 文化的作品の製作，出版および配給
3. 鉱物の探査および開発
4. 長距離通信および情報伝達網設置，長距離通信およびインターネットサービス
5. 公共郵便網の設立，郵便および在宅サービスの提供
6. 河川港，海港，空港の建設および運営
7. 鉄道，空路，道路，経路，内陸水路での貨物および乗客の輸送
8. 漁獲
9. たばこ製造
10. 不動産事業
11. 輸出入および流通分野事業
12. 教育，訓練
13. 病院，診療所
14. ベトナムが締結しメンバーとなっている国際条約によって外国投資家に対して市場開放を制限しているその他の投資分野

5）投資禁止分野リスト（投資法施行細則108/2006/ND-CP 付録D）

国防，国家安全，文化遺産，規制化学・有毒品，など，12項目のものが明

示されている。(紙面の関係で禁止分野リストは割愛)

B) 投資案件はその内容により, ①首相承認案件, ②工業団地・輸出加工区・ハイテク団地・軽細工管理委員会, および③省レベル人民委員会案件の3つに分けられる。

1) 首相承認案件(投資法施行細則第37条による)

- a) 空港建設・運営, 航空輸送
- b) 港湾建設・運営
- c) 石油探査・採掘・加工, 鉱物資源探査・採掘
- d) ラジオ, テレビ放送
- e) カジノ
- f) たばこ
- g) 大学研修施設建設
- h) 工業団地, 輸出加工区, ハイテク団地, 経済特区設立

一兆5千億ベトナムドン以上で次の案件(国内・外投資ともに対象)

- a) 電力・鉱物生産・冶金事業
- b) 鉄道・道路・水路インフラ建設
- c) アルコール・ビールの生産・事業

以下の分野の外国投資案件

- a) 海運事業
- b) 郵便・配送・電信・インターネットネットワークの設立およびサービスの提供
- c) 新聞雑誌の印刷・発行・出版
- d) 独立した科学研究機関の設立

2) 工業団地・輸出加工区・ハイテク団地・経済区の管理委員会案件

工業団地・輸出加工区・ハイテク団地・経済区内の案件（上記首相承認案件含む）

3) 省レベル人民委員会案件

- a) 工業団地・輸出加工区・ハイテク団地・経済区外の投資案件
- b) 工業団地・輸出加工区・ハイテク団地管理委員会を設立していない地方での団地インフラ開発案件

2. イー2：輸出中心の製造業を優遇する。

(1) 申請面

以下のように、輸出型だとより簡便な申請手続ですむ。

ベトナムで投資を行おうとする外国投資家は、プロジェクトのタイプに応じて、上記の担当機関から投資認可書を取得しなければならない。

投資認可書は、以下のどちらかの手続きによって発行される。

- 「登録」手続きによる投資認可書発行
- 「評価」手続きによる投資認可書発行

「登録手続き」により投資認可書が発行されるプロジェクトの条件は以下の通り。

- 1) 「登録」によって投資認可書を取得しようとするプロジェクトは、以下の条件を全て満たさなければならない。
 - i) グループAに属していない。
 - ii) すでに承認された計画に合致している。合致していない場合は、管轄省庁の同意が必要である。
 - iii) 環境に対する影響を評価するレポートの作成・提出が義務づけられるプロジェクトのリストに属していない。
- 2) 「登録」によって投資認可書を取得しようとするプロジェクトは、さらに以下の条件のいずれかを満たしていなければならない。
 - i) 製品の80%を輸出している。

ii) グループAには属さず、特別奨励事業リストまたは奨励事業リストに属しているプロジェクトであり、投資が工業団地内で行われている。

iii) 投資資本が500万米ドル以下の製造プロジェクトである。

上記の1) および2) の条件を満たさないプロジェクトには、「評価手続き」によって投資認可書が発行される。

投資認可書発行の所要日数は以下の通り。

- 「登録手続き」による投資認可書は、15営業日以内に発行される。
- 「評価手続き」による投資認可書は、45日営業日以内に発行される。

(2) 課税

輸出加工区内や工業地区への新規投資案件に、創業後12年間の法人税15% 税率適用（標準税率は28%）という特典がある。

3. ロー1：外資系企業が事実上上場できないように規制する。



写真1はホーチミン郊外のタンチュアン輸出加工区の入り口。上海の外高橋の入り口とはかなり趣が異なる。



写真2はハノイ近郊のタンロン工業団地。キャノンや松下電器などの大手日系企業が入っている。

そのような規制はない。

4. ロー2：外資系企業，外国人の土地所有を規制する。

中国と同様，元々，共産主義なので，土地の所有は中国人や中国企業にも許されていず，使用権しかない。建物については所有できる。

中国では，土地使用権は，国から assign される時点で，有償で払い下げられる譲渡可能な私下使用権と無償の譲渡不能な割当使用権に分類されるが，ベトナムではそのような分類はない。ただし，所有権の保存登記をする際に税金を納付しなければならない（もし，登記しないまま第三者に譲渡する場合はその登記の際に精算される）ので，すべて私下使用権と考えられる。

しかし，ベトナム国民なら永久使用権を付与されることもあるとのことなので，その意味で外国人・外国企業には差別があるといえよう。

また，日本の法制度整備支援プロジェクトによって制定した民法では，売

写真3 ハノイ登記所で撮影した請求書。登記申請を受け付けたら書類を税当局に回して税金の計算をしてもらい、精算後登記を実行することのこと。

買契約は諸成契約になっているのに、Decree No.181*2004/ND-CP では土地の売買契約は登記しないと無効という、売買契約書を登記原因書類にすること自体ができなくなるという根本的な問題をはらんでいる。さらに、住宅の売買契約については、2005年住宅法93条で公証しないと無効と規定しさらに混乱を来している。

5. ハ：特定の業種や先進的な技術および設備を持っている企業を優遇する。

1. 参照。

6. ニ：投資する場所によって異なる規制をする。

地方による区別はない。

7. ホ：国策

中国と同様、共産主義政治体制なので、労働者の権利が手厚く保護されている。

昨年、ある工業団地で大規模なストライキが発生し、主なターゲットは韓国系・台湾系企業だったが、一部の日系企業も甚大な被害を被ったとのことだった。

また、男女平等も徹底しているが、なぜか定年は男性60歳、女性55歳と日本なら違憲になる法律がある。

しかし、ハノイ大学の Nguyen Quoc Hoan 氏によると、それは早く年金がもらえるということだからむしろ女性保護なのだとのことであった。

8. 法の支配

前傾表2では、ベトナムについては、法制度そのものの未整備がとくに問題視されている。しかし、成立した法令のうち重要なものを2週間後には英訳して英文版官報に掲載するという日本政府もできていないようなことをやって、真剣に法の近代化に努力している。

とはいうものの、やはり腐敗・汚職体質は一朝一夕には変えられないようだ。

今回インタビューを行ったベトナム進出企業のすべてが、輸出入関係の書類を係官に渡す際は、袖の下一回につき10万ドンという相場だと語っていた。

公務員の倫理と一般人の無体財産権に対する感覚の鈍さを物語る情報も得られた。

ホーチミンに、10年ほど前から日本人経営の草分け的な雑貨やオーダーメイドの [zakka] というガイドブックに必ず載っている有名店があるが、下記の写真4にあるように、同じ名前の店が、ホーチミンの目抜き通りドン・コイ通りを中心に何件もあるのだ。

以下は社長の体験談である。



写真4 偽もの [zakka]

商標権侵害：サイゴン・ZAKKA 社長の手記（2007年1月）

電話インタビューをということでしたが、ベトナムにおける商標権の研究材料の一つにされるのでしょうか。

あまり参考にならないかもしれませんが、できる範囲でお役に立てれば幸いです。

と言いますのも、私もこの商標権に関することでここ6年半もの間、様々な事に遭遇し、苦しんでまいりました。

そして今現在も全く回答が出ていない現状です。

これから進出される予定の様々な外国企業の為にもまたベトナム現地の企業のためにもこのベトナムの商標権に関する様々な複雑な事象が改善されるよう切に毎日祈っているのですが、現状は厳しく……………

（以下、簡単に今まで起こった数々のことを簡単に記します）

私どもの会社ですが正式名を『ZAKKA Corporation』

(ベトナム語名は『CONG TY KHANG HIEU』といいます。ベトナムは外国からの文化侵略を防ぐことを理由に、外資企業でも必ず別にベトナム語名をつけなければなりません。

会社やショップの看板もベトナム語名を3倍に、外国語名をその30%にして表記しなければなりません)

外資100%の会社で、主にアパレル製品の製造、輸出、ベトナム国内での販売をしております。

『ZAKKA』という商標は2000年12月に申請し、2002年5月に商標権がまた、『ザッカ (zakka)』という商標は2001年5月に申請し、2002年6月に商標権が認められました。

申請する際、まだホーチミン市には特許局の事務所がなかったので、代理人事務所に頼むしか方法がありませんでした。

どこにしようか迷っていたところ、私の自宅の2軒隣に住むホーチミン人民委員会の『環境工芸局』の局長さんが、自分の役所の管轄に代理人事務所をやっている『INVENCO』(79 Truong Dinh st, Dist. 1, HCMC) という会社があるのでそこに頼んだらといわれ、約380万ベトナムドンを払って申請することになりました。

ところが、これが全ての問題の始まりでした。

ちょうど3、4ヶ月経った頃でしょうか、その会社の『ニュー』という女性秘書から会社の事務員に電話があり、『INVENCO』社長の『チャン』女史に何故なにもプレゼントがないのかと言うのです。

私は電話を受けた事務員に『私たちは INVENCO 社の顧客なのだから、プレゼントをやる必要はないと思う』と話したところ、事務員は相手は役所傘下の会社なので、今後お互いのやり取りを潤滑にする為にも何か気持ちだけでもやったほうがいいといわれ、『ニュー』秘書と『チャン』社長に化粧品とスパの利用権を持っていてもらいました。

しかし、『ニュー』秘書と『チャン』社長はもっと違った物がほしかった

らしく、また電話をかけてきました。

しかし、今度は事務員は渡邊は出張中ですと言い、私の一存ではきめられないと言い、そのままなにもしないことにしました。

そのときの私の考えでは、私たちはあくまで、手数料を払った顧客であり、何故『INVENCO』に対して、何度も個人的なお礼をしなければならないか、全く理解できなかったからです。

しかし、その理由は彼女たちには通じなかったのです。

2002年春、私はZAKKAの支店と名乗る店で買い物をされたお客様からの頻繁なクレームに悩まされていました。

料金をお客様から前金でいただき、オーダーメイドの商品仕上がり後はホテルに届けなかったり、届けたとしてもサイズが全くあわないような服を届けたりと、びっくりするような営業をしていました。

店内には私どものショップが紹介された雑誌の写真等が飾られ、余程表札の住所をきちんと確認しないかぎり、日本語ガイドと一緒に行く為に、まさか違う店だとは思いません。

しかもショップカードには経営者の携帯番号のみで住所も電話番号も記載されていないのです。(日本語ガイドは売り上げの20%から40%の-marginをもらいたいがために、そちらに連れて行きます)

あまりにクレームが続く為、市内に数件あるショップの中でも、もっとも悪質なショップに私は単身乗り込んで、おろかな事に、『もうすぐZAKKAの商標権の認定書がくるので、いいかげん支店と名乗るはやめてほしい』と言いに行ってしまったのです。

しかし、これは大きな失敗のもとでした。

2002年夏になりました。

いよいよ取締りができると思っていました。しかし、何故か一向に認定書は代理人のもとに届きません。

とうとう、私は直接代理エージェントであるINVENCOに電話をいれました。

『あなたが、いくら待ってようと商標権はでないことになったのよ。あらめなさい』と、突然ニュー秘書は驚くようなことを私に告げました。

しかし、これは大きな嘘だったのです。

電話に驚いた私はすぐにエージェントの事務所を訪れました。

事務所にはチャン社長、ニュー秘書がいました。2人は冷ややかな表情で私をにらみつけました。最初エージェント契約をした際にこやかな態度とは180度態度が変わっていました。

チャン社長がものすごい剣幕で『ZAKKAの商標権は認定されないことに決定されたの。たとえあなたが大臣を知っていても、局長を知っていてももうどうにもならないの』と、早口そう言うのです。

『代理人なのに、なぜ、その事をすぐに教えてくれなかったのですか。それに、それは一体いつからですか。その決定に関する書類は今あるのですか。あったら今すぐほしい』

と私が立て続けに聞くと、

チャン社長はヒステリックに大きな声で

『この決定は決まったばかりで、書類は届いていない。

届いたらすぐ連絡するから、それまで待ちなさい。

今日は私は忙しいの。とっとと帰って！！』

しょうがなく私はそこを立ち去るしかありませんでした。

ところが数日後、あることがきっかけでそれは狂言だったことがわかったのです。

実は私どもの会社の刺繍スタッフの1人が内緒で夜自宅で、支店と名乗るショップの注文を受け、私どもと全く同じロゴを入れた刺繍の商品を作っていると、他のスタッフから情報を得たのです。

突然、夜の8時30分ころ、そのスタッフの家を訪れると、私どものショップと全く同じデザインの刺繍がいくつも玄関に積まれていました。

いろいろ聞いたのですが、そのスタッフから私は意外なことを聞きました。

私が以前、支店と名乗るのはやめてくれ、と言いにいったショップのオーナーがその次の日にあわてて、他の支店と名乗るショップの代表者達と INVENCO 社を訪問し、社長から

『ZAKKA の商標権は絶対に認定させない。このまま安心し手営業を続けなさい！！私が保証するから大丈夫。』と太鼓判をおしたそうなのです。

その話を聞いた私はまさかと思いつつ、ハノイの特許庁に電話で ZAKKA の商標権の認定書はもう出されたかどうか質問しました。

驚くべきことに、何と ZAKKA の商標は認定され、その認定書はかなり以前に INVENCO 社に送ったというのです。

さっそく、INVENCO 社に電話をいれ、書類を取りに行きました。

その際のチャン社長とニュー秘書の態度を私は今も忘れることはできません。書類を投げつけるように私に渡し、全く私の顔をみないのです。

しかし、さらに驚くべきことは続きました。

商標権の認定書を持って、経済警察に依頼し、(依頼する際もいろいろ大変だったのですが、ここでは割愛します)何とか全てのショップの取締りをし、看板などをおろしてもらうことに成功しました。

その直後、ショップの売り上げは約40%もアップしました。

私が単身乗り込んだ支店と名乗っていたショップも、営業は違う店舗名に変更し続けてはいたのですが、来店客が激減し、2ヵ月後には閉店しました。

ところが、このショップのオーナーは ZAKKA の商標権に関する反対の陳述書を、チャン社長の指導の下、取り締まりにあったすぐ後、特許局に送っていたのです。(2002年8月27日)しかし、このことを知らせる通知が間違った住所に送られていたがために、ZAKKA (アルファベット大文字) の商標権は2003年に失効していたのです。

zakka (ザッカ) の商標権は現在も継続してあるのですが……………

2003年4月24日、反対の陳述書に対する返答が何もないという理由で商標権失効の書類がだされました。しかしこの書類も間違った住所に送られていたがために私の会社には届きませんでした。

2004年、また同じような ZAKKA と看板を掲げた店が数件出てきたため、取り締まりを依頼したところ、この ZAKKA の商標権は失効しているのだからできないということです。

特許庁に電話したところ、代理エージェン트에聞いてくれといわれ、さっそく気がすまないながらも、INVENCO 社に出向いたところ、ニュー秘書は商標権失効の通知を何も言わず、投げてよこすのです。

何故、これが届かなかったか聞いても、無視して何も答えません。

特許庁に連絡をして、届けられた住所を調べたところ、その住所は間違っていました。

さっそく特許庁に審査のやり直しの依頼書を提出し、エージェン트를別の法律事務所にかえました。

結局、特許局からは審査のやり直しの通知があり、その後法律事務所のエージェンと相談し、反対の意見に対するさらにその反論の陳述書を提出しました。

しかし、一向に決定はくだされません。

特許庁からの通知が間違った住所に送られたがために、商標権が失効し、またそれに対して抗議をしたがために、再び審査されるようになった経緯は前に話しましたが、結局何も回答はでないまま。時は過ぎ、ZAKKA と名乗るオーダーメイド店も再び出現し、またお客様からのクレームに悩まされるようになりました。

もう永久に回答はないものとあきらめていました。

ところが昨年(2006年)の12月末に突然特許庁から通知があり、あなたがたの反対の意見陳述書に対するさらに反論のコピーを反対の意見陳述書を提出した(ZAKKA の支店を名乗っていたショップオーナー)に送ったが、2007年1月26日までにさらに反対の陳述書に対する反論の反論を提出しない場合は、ZAKKA の商標権を復活させるということです。

どうなるものかと、今は回答を待っている状況です。

以上がベトナムにおける ZAKKA の商標権に関する今までの経過です。

【補足説明（2007・1・26）】

すこし補足説明をしたいと思います。

特許局のほうから間違えた住所に書類が送られた為に、商標権が失効し、そのことに対する異議申し立てをした結果、再び審査がやり直される事となった旨は以前お伝えしました。

その間違えた住所といたしますのは、以前の私どもの会社の住所で、会社の事務所が別の場所に引っ越した際、特許局に新住所の届け出をしておりました。

そして商標権認定の書類に住所変更に関しての受託のサインと印をもらっておりました。

しかし、書類が送られたのは最初に届け出た住所でした。

結局、そのことに関してのミスは認めてもらうことができ、審査はやり直しとなりました。

しかし、その回答がでるまでまだまだ時間がかかりそうです。

今までの経過を考えますと、

ZAKKAの支店と名乗っていたショップがZAKKAの商標権の無効を特許庁に訴え、それが認められたのはわずか半年後でした。

しかし、私どもが郵送のミスを指摘し、審査のやり直しが決定し、その旨の通知が商標権の無効を訴えた側に送り届けられたのは、先月末。ほぼ2年が経っております。

六、マレーシアの状況

1. イー1：サービス業、とくに流通業への外資系企業の進出を制限する。

(1) 進出形態

A：個人事業（法人格なし）

B：2人以上20名以下によるパートナーシップ

C：現地法人

現地法人を設立するには、1965年会社法によるので、会社法の一元化はできている。

会社の形態には以下のものがある：（英国会社法と類似）

C－1：株式有限会社

C－2：Limited Liability by guarantee

C－3：無限責任会社

C－1 株式有限会社には上場と非上場がある。

マラッカのメーカーK社は、資金調達を容易にするため、1994年に上場したが、ディスクロージャーなどのコストがかかるので、昨年上場廃止し非公開会社になったとのことであった。

（2）投資比率

非製造業の許認可は外国投資委員会への申請によって得られるが、ブミブトラ政策により、外資30%未満、マレーシア資本70%以上（うちマレー系その他先住民が30%以上）という規制がある。

2. イー2：輸出中心の製造業を優遇する。

1975年工業調整法では、一定規模以上の製造業に対してライセンス申請を義務付け、輸出割合によって外資の資本の割合の上限を定めていた。

しかし、2003年の改正によって、同年6月からそのような制限は撤廃され、輸出比率にかかわらず独資形態が可能になった。

3. ロー1：外資系企業が事実上上場できないように規制する。

そのような規制はない。

4. ロー2：外資系企業、外国人の土地所有を規制する。

土地の取得には連邦政府および／または各州政府の承認が必要であるが、外交人は工場用地を購入することができ、それ以外の土地も最低15万リン

ギットを超える不動産なら買い受けられる。

ただし、工業用地の使用は通常30年から99年の賃借手続によって行われる。

5. ハ：特定の業種や先進的な技術および設備を持っている企業を優遇する。

(1) パイオニア・ステイタス

パイオニアステータスの認可を受けた企業は通常28%の法人所得税が、法定所得の30%のみの部分にしかかからない。

(2) 拡張・多角化プロジェクトについては、輸出比率にかかわらず100%の持分をもてる。

(3) Headquarter 機能を果たす企業（OHQ）への優遇＝10年間免税。

本稿の冒頭で、投資する側の思惑について以下のことを列挙したが、マレーシアについては、海外からの投資もほぼ成熟化しつつあり、Dの段階に入ることを意識しての優遇策であろうと考えられる。

A：安価な労働力を求めて労働集約型の生産拠点を作る

B：ローカルの技術者を育成して高度技術型の生産拠点を作る。

C：R&Dの機能を持たせる。

D：アジア全体のHeadquartersの機能を果たさせる。

E：現地で商品を販売する（国内市場への期待）

6. ニ：投資する場所によって異なる規制をする。

サバ州、サラワク州、ラブアンに立地する愛車は5年間の免税期間中、法定所得の15%の部分についてのみ課税される。

7. ホ：国策の例

通常のアファーマティブ・アクションは、マイノリティを保護するためのものだが、人口比において圧倒的多数を占めるマレー系を優遇するブミプトラ政策が採られ、出資比率が顕著だが、タイの場合以上に深刻な名義貸の間



写真5 人種の坩堝マレーシアを思わせるマラッカの日系工場の打合せ風景

題があり、最近政府は厳罰化を進めているようだ。

それ以外にも、外国企業のマレーシア内の工場労働者についても人口比を守るよう義務付けられる。

マレー人はどちらかというとのんびりした性質で、あまりアグレッシブさがなく、また、ある日系メーカーの経営者によると、「同時に三つのことを頼むと一つは忘れるので多能工には向かない」とのこと。

しかし、マネージャーやエンジニアクラスに華人やインド系を雇い、ワーカーをマレー人にすると自然に人口比に近づくので遵守にそれほど苦労はないようだ。

1日5回のイスラム教のお祈りについては、いちいち休ませない。その代わり、金曜日の昼休みを長めにしてモスクに礼拝にいけるように計らっているとのことであった。

七、シンガポールの状況

1. イー1：サービス業、とくに流通業への外資系企業の進出を制限する。
会社法はやはり内外一元化されており、事業登録法および会社法により規制される。

航空、海運、公共サービス、電気通信、新聞の発行、武器等以外については出資比率の規制はない。

2. イー2：輸出中心の製造業を優遇する。

3年ごとに更新する MES (Major Exporter Scheme) の対象になれば輸入関税はかからない。

元々中継貿易立国であるから、周辺アセアン諸国に対して、中国にとっての香港のような役割を果たしている。

3. ロー1：外資系企業が事実上上場できないように規制する。

そのような規制はない。

4. ロー2：外資系企業、外国人の土地所有を規制する。

建国当初は規制はなかったが、石油ショック後にインドネシアの財閥に土地を買い占められたとき、1976年に土地法を制定してなんと1973年から遡及適用して外国人がコンドミニアム以外の土地や一戸建てつき土地の所有権を取得できなくなった。

当時、必死にロビー活動して邦銀の支店長社宅は残してもらったとのことだが、さくら銀行と住友銀行が統合する際には一軒はすぐに処分させられたとのことである。

5. ハ：特定の業種や先進的な技術および設備を持っている企業を優遇する。

最近はヘッジファンドのファンドマネジメント会社の誘致政策をとってい

る。

6. ニ：投資する場所によって異なる規制をする。

狭い国土なのでない。

7. ホ：国策の例

国家指導者の無謬性を死守するために、表現の自由に制限が加えられている。

[明るい北朝鮮] という異名をとるほど、政府への批判はタブーらしい。

今回の聞きとりで複数の日本人から、「ゴルフ場のクラブハウスで日本人の駐在員が政府の悪口をいっていたら翌日支店長に帰国させろという命令が政府からきたことがある」という噂をきいた。

首相は自分を批判した外国メディアをすべて名誉毀損で訴えことごとく勝訴しているようだ。

また、出生時に付与される ID 番号が選挙の投票用紙に書いてあるため、選挙の秘密すら守られず、検閲も当たり前にあるようだ。

それでいて、高薪養廉というくらい、腐敗には縁がなく、法運用も透明である。

筆者は初めて、表現の自由という基本的人権が制限されるところでも経済的に発展することができるのだということを知り、法の支配の意味について改めて考えざるをえなかった。

八、まとめ

これまで、5つの国について、主として投資される側のことを中心に検討してきたが、改めて、投資する側のニーズに視点を戻すと、

A：安価な労働力を求めて労働集約型の生産拠点を作る

B：ローカルの技術者を育成して高度技術型の生産拠点を作る。

C：R&Dの機能を持たせる。

D：アジア全体の Headquarters の機能を果たさせる。

E：現地で商品を販売する（国内市場への期待）

中国、ベトナムは依然、Aの段階にあるといえる。

タイ・マレーシアはBの段階に入ろうとしているが、表2シ、スにあるように、技術者の人材確保に悩んでいる。とくに、タイは商売人の伝統があり、理工系に力を入れてこなかったことが響いている。反面、それが幸いする部分もある。

たとえば、地球温暖化で、現在なかったエアコンの需要がヨーロッパで急速に伸びている。ヨーロッパ輸出用の最新機種を中国で製造するのは、コピーされるリスクがあるので危険なので、コピー能力のないタイで製造し、中国では国内市場向けの2、3年落ちの型のものを製造しているそう。

マレーシアについては、それでもシンガポールよりは人件費が安いからと、このニーズを求める日系企業は多い。

シンガポールはCやDの段階に入っている。

Eについては、人口と購買力の問題で、中国以外についてはさほど期待はされていないようだ。

今後の投資先の選定に当たっては、何を求めるかと、どんな環境を提供してくれるかを相関的に考慮しながら検討することを提案したい。

以上